

## 【明治大学国際総合研究所「第3回 EU 研究会」】

- テーマ：「欧州の政治潮流」
- 報告者：平石隆司（株）三井物産戦略研究所・国際情報部欧米室長
- 開催日 時：2013年10月21日（月）
- 会 場：明治大学駿河台校舎

### 基調報告：「欧州の政治潮流」 平石隆司

#### I EU やユーロ圏の問題を論じる上で日本人が認識しておくべきこと

EU やユーロ圏の問題を論じる上で、日本人が陥りがちな情報バイアスの問題に触れておきたい。2010～12 年半ばにかけてアングロサクソン系エコミストやマスメディアではユーロ崩壊論が高まりを見せた。2012 年半ばにロンドンや NY で行ったエコノミストへのヒアリングでは、1～2 年以内に“Grexit”（ギリシャのユーロ圏からの離脱）が発生する可能性を 7～8 割とする見方が多かった。一方、ドイツやベルギーのエコノミストはそうした事態発生確率は極めて低いと見ていた。

それから 1 年が過ぎ、恒久的危機対応組織 ESM（欧州安定メカニズム）の稼働や、ECB による OMT（財政危機国の国債を無制限に購入）の導入等、ユーロ圏全体としての危機対応に加え、被支援各国の対応も緩やかに進みつつある。特に、2012 年 9 月に導入された OMT がゲームチェンジャーとなり、「短期的」には欧州ソブリン債務危機が世界的金融危機を引き起こすようなテールリスクは大幅に縮小した。我々日本人が欧州情勢について分析する際に、言語の問題等から米英のメディアやエコノミストのフィルターを通して見がちであるが、今回の危機の経験からもわかる様に、偏りの無い幅広いソースからの情報収集・分析が必要であるということをあらためて肝に銘じるべきだろう。

#### II 危機終息へ向けた 3 つの対策と進展度合い

2009 年 10 月のギリシャの財政赤字過少計上問題を端緒とした、欧州ソブリン債務危機長期化の背景として、「財政状態の悪化」「実体経済の悪化」「金融システムの不安定化」の間の「3 つの悪循環」発生を指摘できる。さらに、こうした悪循環の連鎖は、危機対策をめぐって、ユーロ圏諸国、ECB、欧州委員会の中に存在する不協和音による政策協調の乱れによって増幅されてきた。

ユーロ圏は、悪循環を断ち切り、危機を収束させるため、①「広義のセーフティネットの強化」、



②「金融システムの安定化」、③「危機国の財政再建と構造改革の実行」の3つの取り組みを進めており、それぞれ一定の成果を収めつつあることは事実である。

もっとも、②の金融システムの安定化については、「単一の」銀行監督制度、破綻処理制度、預金保険制度、の3つから構成される「銀行同盟」へ向けた取組の内、銀行監督制度については2014年11月からの運用開始が決定されたものの、破綻処理制度や預金保護制度についての議論は滞りを見せている。また、被支援国における緊縮疲れが顕著化していると共に、支援国側でも金融市場の混乱沈静化と共に改革へ向けたモーメントが低下しつつあるといった課題も残る。

以上の通り、抜本的解決へ向けての取り組みはまだ道半ばではあり、前述した通りテールリスクが縮小したことは事実だが、問題は今後もくすぶり続けるだろう。

### Ⅲ 中長期的に想定されるユーロ圏の3つのシナリオ

ユーロ圏がソブリン債務問題を端緒に金融危機に陥った背景には、単一通貨を導入し、一元的金融政策を導入する判断基準となる「最適通貨圏の条件」（共通の金融政策を導入し、為替相場の変動による不均衡の調整を放棄するため、経済構造が同質な国で形成するか、そうでない場合には、①労働・資本の移動が自由である、②賃金、金利が伸縮的である、③各国間の公的所得移転による調整が可能である、との条件を満たす必要がある）を満たしていない、という構造的問題がある。

ユーロ圏が今後中長期的に（10年程度を想定）安定的に存続するためには、財政ガバナンスの強化による経済ファンダメンタルズの収束、競争力や成長力の強化、財政移転の拡大等の課題達成によって、「最適通貨圏の条件」を満たす必要がある。実際、ユーロ圏は、新財政協定の締結、シックスパックの導入、銀行同盟への取り組み等を進めているが、その進展如何で以下の様な、3つのシナリオが想定される。

#### (1) 「ユーロ再生シナリオ」

統合深化が今後スピードアップし、4～5年のうちに安定したユーロ圏が確立される。ユーロ圏の国際社会における影響力が増大する。

#### (2) 「Muddle through シナリオ」

改革は進むがそのスピードは緩やかであり、ユーロ圏は維持されるものの、中核国と周辺国の対立が常態化し、停滞が続く。ユーロ圏の国際的影響力は低下しユーロの価値は低迷する。

#### (3) 「ユーロ圏崩壊シナリオ」

いちばん悲観的なシナリオ。ユーロ圏から脱退する国が現れ、ユーロへの信認暴落が生じ、世界的金融危機が引き起こされる恐れもある。

これら(1)～(3)のシナリオの蓋然性は以下3つの要因により左右される。



#### IV シナリオの蓋然性を左右する3つの要因

##### (1) 欧州主要国指導層の統合へ向けた政治的意思

ユーロ誕生は1969年のハーグでの欧州理事会に端を発する壮大なプロジェクトである。

また、1990年に当時のミッテラン仏大統領がコール独首相との取引で、東西ドイツの統一を認める代わりに単一通貨ユーロを作りドイツ封じ込めを狙ったという雄図であった。

1981年のギリシャ、続く86年のポルトガル、スペインのEU加盟では経済的要因に加え、軍事政権下にあった南欧諸国を取り込むことで政治的安定化を狙った側面がある。もっとも、こうした欧州主要国指導者層の「統合深化へ向けた政治的意思」については、第二次世界大戦後70年弱が経過した現在、統合深化への推進力、モチベーションをどこに見出すかが問われ、指導者層にその意識がどこまで共有化されているかが疑問であるとの見方も存在する。

##### (2) 各国の政治・経済情勢

ギリシャ等の周辺国がユーロから離脱した場合、さらに厳しい経済的ショックが襲うことから、短期的にはそうした選択がなされる可能性は小さいだろう。周辺国では、現在のところユーロに留まり改革を進める政権が中心だが、厳しい調整が続くギリシャやイタリアでは欧州懐疑派が支持を急速に伸ばしている。こうした動きは中核国でも見られ、ドイツでは2013年9月の総選挙で反ユーロ派AfDが議席獲得基準値5%の直前まで成長し、またフランスの次期欧州議会選挙(2014年5月実施)での投票先調査では24%が極右「国民戦線」と回答した。中核国側の景気停滞の長期化が欧州懐疑派への支持を左右している面もある。来年5月の欧州議会選挙で、欧州懐疑派が躍進した場合、ユーロ圏の統合深化が妨げられるリスクがある。

ドイツでは好調な経済状況と、ソブリン債務危機への手堅い対応等が国民から高い評価を受けたこともあり、メルケルの続投は確実であろう。現在の与党であるCDUと、CDUと比べより親欧州的な政策を掲げるSPDとの大連立が見込まれることから、ドイツのソブリン危機政策の大幅な柔軟化を予想する声もある。しかし、ソブリン危機対応を巡る批判票がAfDに流れたこと等もあり、現行の政策から顕著な変化は期待できないだろう。

ユーロ圏の景気状況は、実質GDP成長率が2013年4-6月に7四半期ぶりにプラスとなりリセッションを脱した。特徴としては、底堅いドイツと、低迷が続くその他諸国という構図で「一強多弱」とも呼べる状況だ。特に懸念されるのは、フランス経済の低迷であり、背景には労働市場の硬直性を背景とした国際競争力の低下や財政赤字の拡大がある。オランダ政権の取り組みは遅れている上、年金改革や税制改革では国民の抵抗が激しく、フランスを「欧州の新しい病人」と呼ぶ向きもある。オランダ大統領の支持率は史上最低を更新し続けている。フランスの政治・経済的停滞の欧州全体へのインプリケーションにも注意が必要だ。これまでユーロ圏の統合深化



は、フランスが中核国と周辺国の橋渡し役としてうまくバランスを取りつつ「独仏枢軸」として推進してきた。ドイツの一人勝ちとフランスの経済的凋落は、ユーロ圏におけるドイツ VS その他諸国という対立の構図を固定化させ、ユーロ圏の統合深化の推進力が弱まる恐れがある。

### (3) 統合の方向性・スピードを巡る各国間の対立

ユーロ危機に対する政策協調の乱れの背景には、EU統合の最終的あり姿や、そこに至るスピードを巡る各国間の意見の収斂が不十分なことがある。そこから「英国対大陸諸国」「南対北」「西対東」「大国対小国」という対立軸が激化している。

こうした中で、注目すべきなのはユーロには加盟していないが、EU統合の行方に大きな影響力を持つ英国の動向だ。ソブリン債務危機を梃に、ユーロ圏諸国が財政、金融等の面で統合の深化へ向かう一方で、こうした試みには参加せず距離を置く英国の孤立が目立つ。2013年5月の地方議会選で英国のEU離脱や移民規制を掲げるUKIP（英国独立党）が与党保守党の票を奪って大躍進した結果、2015年5月の総選挙をにらんで焦る保守党内の欧州懐疑派が、キャメロン首相が1月に約束した2017年のEU残留の賛否を問う国民投票の法制化等を主張し首相への要求を強めている。実際には、①野党労働党に加え、現在保守党と連立を組む自民党も親EU派でありEU離脱には反対なこと、②保守党内も親EU派と欧州懐疑派に割れていること、③国民投票への動きがさらに強まった場合には経済界から猛烈な反対のロビー活動が強まると予想されること、④現在のところ世論調査では野党労働党への支持率が保守党を上回っていること、等から国民投票が実施される可能性は低く、実施された場合でもEU離脱の選択は回避されるだろうが、重要なのは、EU第三位のGDPを誇る英国でこうした動きが出ているという現実だ。こうした加盟各国間の方向性の違いをうまく収束させられずに、「有志連合による統合深化(DUAL SPEEDの統合)」を強引に推し進めるのか、それとも何等かの妥協点を見いだし得るのか、「GREXIT（ギリシャのユーロ離脱）」を辛うじて乗り越えたEUは「BREXIT」（英国のEU離脱）という新たな難題に直面している。

以上(1)～(3)の要因を考慮すると、Muddle through が Most Likely シナリオであると考えられる。EU、そしてユーロ圏の安定を目指した模索は中長期的に続くだろう。

## V ユーロ導入へ向けた各国の動き

2013年7月のEU財務相理事会で、2014年1月からラトビアのユーロ導入が承認された。リーマンショック後に高まった中東欧諸国のユーロ採用機運は、欧州ソブリン債務危機で様子見となったが、その沈静化に伴い再び高まりつつある。

リトアニアはユーロ圏加盟の経済収斂基準をほぼ満たしていることから2015～16年の導入が見込まれる。経済収斂基準を満たしていないポーランド、チェコといった中東欧の大国でも、欧州懐疑派のから親欧州派への政権交代等を背景に、ユーロ導入に前向きな姿勢へと転換している。



## VI EU拡大へ向けた動き

2013年7月のクロアチアの加盟によりEUは28カ国に拡大した。

「加盟候補国」の、トルコ、アイスランド、マケドニア、モンテネグロ、セルビアの5カ国に加え、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、‘コソボ’の3カ国を「潜在的加盟候補国」と位置付けており、これら諸国が加盟すれば36カ国体制から成る人口6億、GDP23兆ドルを超える地域が実現する。

しかし、①西欧と中東欧諸国間の経済格差を背景に西欧への移民の流入や財政負担の増加を招いた、②中東欧諸国の加盟審査時に、政治的側面を重視、参加条件を緩和適用したため、一部諸国の構造改革の遅れを招いた、等の反省から、加盟条件の厳格適用へ方針転換、今後の拡大ペースはこれまでと比べスローダウンするだろう。

トルコには、キプロス問題が立ちほだかる。また、宗教問題、②人口問題（2019年にトルコの人口はEU最多のドイツを抜く）、③所得格差による既加盟国への移民流入の恐れ、④歴史問題、等から独仏喫をはじめ既加盟国に根強い反対が存在、交渉終結の目処が見えない。アイスランドは、交渉が比較的順調に進んでいたが、①漁業問題を背景に国民の間に加盟反対論が根強いこと、②欧州ソブリン債務危機を背景にEU加盟へのモチベーションが大幅に低下したこと、③北極協議会問題等もからみ中国がアイスランドの取り込みを狙っていること（4月にFTA締結）等の問題があり、2013年6月に交渉は凍結された。マケドニアはギリシャとの間に国名問題を抱え、モンテネグロは汚職問題の解決が必須。セルビアは、最終的にコソボとの問題がネックとなる恐れが残る。

総括すると、クロアチア後の新規加盟交渉は難航し、バルカン諸国の加盟は早くて2020年台前半、トルコの加盟は実質的に困難なのではないか。

## II 質疑応答およびディスカッション

- 英国は2020年にEUで最大の経済大国になると言われているが、その可能性はあるか。
- 為替の取り方にもよるが、その可能性はないだろう。ただ、イギリスは人口増加率が年率1%弱とEUの中では高いため、人口増加率がマイナスであるドイツを2050年までには抜くという計算はできるだろう。
- 銀行同盟に関するSSMやSRMに関してだが、平石先生の8月のレポートではドイツの反対から破綻処理は当初は各国に任せるとある。そこに大きなリスクを感じるが、現在どのような議論があるのか。また、ユーロ圏ではないが、ルーマニアやハンガリー等の中東欧では不良債権が増えているとある。ECBが緩和政策を行う場合、バブルの潜在的リスクが高まるのではないか。

- ドイツでは 2013 年 9 月に総選挙があり、CDU と SPD の大連立政権の成立が濃厚だが、前述した通り、銀行同盟に関する姿勢は変わらないだろう。ルーマニア、ハンガリーはユーロを未導入であるため、ユーロ問題と切り離して捉えるべきだ。ハンガリーでは円建てローン等のバブルがすでにリーマンショック時に崩壊している。
- シティ（英国）の 2 年前の予測と現在は違うと言うが、世論や ECB のデベロップメントから見方を変え、Muddle through シナリオとなっていないか。また、Wall Street 等、米国は欧州ソブリン債務危機についてどう見ているのか。
- 前述した通り、米国等アングロサクソン系のマスメディアやエコノミストの見方は似ており、経済的側面を重視し、例えば EU 統合へ向けた大陸諸国の政治的意思を軽視するきらいがある。
- 日本では英語情報が中心のため、FT や WSJ、The Economist 等の英米系情報源が中心となりがちである。
- 欧州では The Economist は反 EU 主義と言われる。英国は EU の中心ではないうえ、世論も経済制度も独特だ。英国の窓から EU を見ると、イデオロギー問題も含まれ危険だ。
- キャメロンが EU 離脱を望んでいなくても、国民投票の結果から離脱となることも当然ある。
- 保守党内にも親 EU 派はおり、キャメロン首相もそうだ。ビジネス界も EU 離脱には断固反対であり、英国の離脱の可能性は低い。もっとも、最近景気が良くなったことから保守党が UKIP へ流れていた票を取り戻し、2015 年 5 月の選挙で勝利を収めるというリスクシナリオは残る。
- フランスでは経済情勢が振るわないうえ、オランダの政策が迷走している。
- フランスの景気は多少改善傾向にはあるが、フランス国民が重視するのは失業率だ。フランスでは構造的失業が多く景気低迷でさらに増える。社会党政権は通常、選挙後に失業率を減らし福祉を厚くするが、オランダは反対のことは行い沈黙し続ける。オランダが行っているのは立候補前に語っていた政策だ。フランス人に限らないが、人々は時代が変化したことに気づき始めた。たとえデモを行っても以前のようにお金は撒けない。社会党で財政赤字削減を第一目的としたのは、オランダが初めてだ。
- オランダは欧州のリーダーとしてのカリスマ性に欠ける。EU が機能していたのはドイツの経済力とフランスの外交や政治的発信力がうまくかみあっていたためだが、現在はそこが基本的にうまくいっていない。
- 確かにカリスマ性の問題にも思えるが、国自体の力の問題でもある。
- 成長雇用重視派か、財政支出削減等の構造改革派か不明確で結果も出ていない。転換点となるのは何か。
- 一つはドイツの大連立に SPD が参加することだろう。SPD との連携はないのか。
- 右派左派の連携より、同じ左派同士のほうがうまく機能し、独仏枢軸が修復されるという見方もある。ただ、ドイツは戦争の負い目もあり以前はフランスに従っていたが、今はドイツの EU 内にお



ける政治・経済的影響力が増しつつあり、ドイツの自己主張も強まっている。

- ドイツが欧州に認められたのは、オランダやベルギー、特にフランスが許したからであるが、そのことを忘れ乱暴な発言をしている。ドイツの利益は域内貿易による。その資金を回すべきではないか。米国では破綻した州に対し連邦内で資金を融通しているが、EUもそこまですべきだ。
- ヨーロッパの低迷の原因についての理解の違いから、成長戦略が異なっているのではないか。
- 一つはイデオロギーの問題だ。左派と右派の主張、つまり小さな政府と福祉等はバランスが大切だ。しかし、そのバランスを François Bayrou のようにとると選挙に勝てない。もう一つは“王様にパンを頼む”というフランス人の甘えで、大統領がすべてのことをできるとしてしまうことだ。
- オランダは規律ある自由主義というが、その本質は労働組合をどう考えるかにつながる。
- フランスの労働組合には強いイメージがあるが、それは公務員だけで民間は非常に弱い。最大の組合である CGT（フランス労働総同盟）でも組織率は 10%もない。
- 人口に関してだが、2011 年の出生率データによると、出生率はイギリスが 2 であったのに対しフランスは 2.3 と若干高い。しかし、イギリスの人口成長率はフランスより高く、これは移民による人口流入増加が最大要因であることを把握する必要がある。
- EU の中心はドイツ、フランスである。日本のエコノミストにはアメリカやイギリスの意見から脱し、大陸側から EU を見て、ドイツ、フランス、ブリュッセルで何が起きているか伝えてほしい。
- 南欧では冷戦時代に封印された第二次世界大戦の記憶が復活しつつあるのではないか。ギリシャではナチス・ドイツによる国土インフラ破壊等の補償を求め始めた。このように西欧で培った平和的で安定的な仕組みを放棄することは、ヨーロッパの不安定化につながる。それを抑え込む政治的努力が必要ではないか。
- 域内財政移転のメカニズムについてどの程度話し合われ、どのような実行シナリオが考えられるか。
- EU 予算は EU の名目 GDP の 1%程度で、それが財政移転の仕組みであることから、それに代わる仕組みを試みている。ただし、核心部分であるユーロ共同債の発行等については、資金を提供する側となるドイツが議論を止めている。
- 大型の銀行破綻が起きた場合、財政資金を投入しなければならない。しかし、小国では対応できないため、そこから財政の共通化が進んでいくのではないかという議論もある。
- 1950 年代にヨーロッパ政治共同体を作る交渉があり、まず通貨の交換性を実現し、次に各国マクロ経済指標を収斂させ財政を協調させる指標があった。その議論を 60 年間も続けているのだろうか。
- 国の予算は権力の中心であり、その統一は加盟国上層部の権力喪失を意味するため困難だ。
- ユーロ導入が議論されていた 1990 年代、経済状態のばらつきは為替で調整された。その最大の武器を奪い経済を回すには域内財政の統合、少なくとも日本のように財政移転システムが必要だ。しかし、政治的統合に向けユーロを導入したためその整備が遅れている。先の長い話である。
- EU はなかなか先に進まないというが、マーケットの時間と EU の時間には相当ギャップがある。

30年前と現在とを比べると、大きな変化を起こしている。ヨーロッパの知恵は捨てたものではない。